

年始評論

高橋 哲哉



たかはし・つや 56年福島県生まれ。東大教授。専攻は哲学。著書に「靖国問題」「犠牲のシステム 福島・沖縄」など。

昨年末の総選挙で自民党が圧倒的政権に復帰した。層も改まり人心一新の気が満ちているかといえば、そうでもない。民主党に失望し消去法で自民党を選んだが、勝たせすぎたと思っている有権者は多い。安倍政権は、自民党の政策が「圧倒」したわけではないことをまずは肝に銘ずるべきであろう。

私はとくに沖縄と福島が気になっている。

民主党政権は、鳩山内閣が米軍普天間飛行場の県外移設を掲げて挫折した後、辺野古移設案に回帰し、新型輸送機MV22オスプレイの沖縄配備を強行した。いずれも沖縄の圧倒的民意に反しており、沖縄では本土に対する不信、「沖縄差別だ」という憤りが頂点に達している。

東京電力福島第一原発事故については、野田内閣が「冷温停止状態」なる奇妙な言葉で無理やり「収束」を宣言し、これまた脱原発の世論に反し

て、大飯原発の再稼働や大間原発の建設再開を認め、2030年代原発ゼロ計画の閣議決定を事実上見送った。今なお16万人が避難を強いられ、

改憲より差別解消を

棚上げの沖縄・福島を危惧

差別ではないかと問う沖縄の声。棄民ではないかと問う福島の声。しかし、総選挙では、これらの問題はほとんど争点化されなかった。各政党は先を競って「日米同盟強化」を唱えたが、それと沖縄の民意との矛盾には沈黙した。県外移設を語った一部の党は、軒並み議席を減らした。

福島県では、年間の空間放射線量が20μSv以下であれば居住可能という前提で「復興」が語られている。ウクライナなどの「チエルノブイリ法」では、5μSv以上であれば強制移住、1μSv以上であれば

移住の権利が認められる、というのである。

選挙前、5μSv以上の地域の子どもを疎開させるべきではないかという市民団体の公開質問に対して、民主党は「いえ」、自民党は「うちらともいえない」と回答し、維新の会は無回答だった。「はい」と答えたのは未来の党、社民党、緑の党だけだった。

沖縄や福島の問題に向き合うことなく「景気回復」や「憲法改正」をうたう政党が支持された総選挙。本当にこれでよいのか、と問われるをえない。憲法改正を言う前に、深刻な人権侵害が続く沖縄や福島の現状を憲法原則に従って是正するところが必要ではないか。

新たな衆議院では、憲法9条改正派が3分の2を超えたとも言われる。夏の参議院選挙の結果次第では、安倍首相は96条の改憲の発議要件緩和に着手し、9条改正に突き進む可能性もある。領土問題などで中国との緊張を高め、それを改憲に利用しようとする政治には警戒が必要だ。近隣諸国との政治的・軍事的な対立は日本にとって一利もない。

いまだに敗戦のルサンチマンから抜け出せず、「占領憲法」の改正や破棄を叫ぶような政治家には、何よりもまず沖縄を米軍による長年の「占領状態」から解放するよう切望しておきたい。

多くの県民が放射能の被曝の不安を抱えて暮らす福島からも、「私たちは日本国民なのか。棄民政策ではないか」という声が聞かされていく。

文化

